

合世生醫科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 108 年及 107 年第三季
(股票代碼 1781)

公司地址：新北市中和區建一路 186 號 9 樓
電 話：(02)8227-1300

合世生醫科技股份有限公司及子公司
民國 108 年及 107 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁 次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10
八、	合併財務報表附註	11 ~ 48
	(一) 公司沿革	11
	(二) 通過財務報告之日期及程序	11
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 13
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13 ~ 21
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	22
	(六) 重要會計項目之說明	22 ~ 38
	(七) 關係人交易	38
	(八) 質押之資產	38
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	38 ~ 39

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	39	
(十一)	重大之期後事項	39	
(十二)	其他	39	~ 47
(十三)	附註揭露事項	47	~ 48
(十四)	部門別財務資訊	48	

會計師核閱報告

(108)財審報字第 19001997 號

合世生醫科技股份有限公司 公鑒：

前言

合世生醫科技股份有限公司及子公司(以下簡稱「合世集團」)民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 132,064 仟元及新台幣 58,306 仟元，分別占合併資產總額之 22%及 9%；負債總額分別為新台幣 12,804 仟元及新台幣 41,443 仟元，分別占合併負債總額之 4%及 13%；其民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣(1,063)仟元、新台幣 1,806 仟元、新台幣(8,061)仟元及新台幣(10,904)仟元，分別占合併綜合損益總額之 6%、(15%)、13%及 33%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達合世集團民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

周筱姿

周筱姿



會計師

支秉鈞

支秉鈞



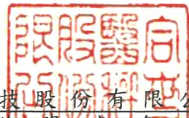
前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(85)台財證(六)第 68700 號

前財政部證券暨期貨管理委員會

核准簽證文號：(88)台財證(六)第 16120 號

中 華 民 國 1 0 8 年 1 1 月 4 日



合世生醫科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國108年9月30日及民國107年12月31日、9月30日

(民國108年及107年9月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資 產		附註	108 年 9 月 30 日		107 年 12 月 31 日		107 年 9 月 30 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 167,684	27	\$ 158,696	27	\$ 226,158	33
1150	應收票據淨額	六(三)	556	-	1,010	-	255	-
1170	應收帳款淨額	六						
		(三)(四)	94,868	16	65,906	11	87,627	13
1200	其他應收款	六(四)	1,833	-	3,817	1	1,220	-
130X	存貨	六(五)	66,306	11	110,470	18	110,273	16
1410	預付款項	六(十五)	17,346	3	19,969	3	21,150	3
1470	其他流動資產		-	-	9	-	130	-
11XX	流動資產合計		348,593	57	359,877	60	446,813	65
非流動資產								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	六(二)	3,862	1	6,594	1	8,132	1
1600	不動產、廠房及設備	六(六)及八	116,848	19	124,808	21	127,163	19
1755	使用權資產	六(七)	47,851	8	-	-	-	-
1760	投資性不動產淨額	六(九)(二十)及八	30,410	5	31,981	5	32,259	5
1780	無形資產		64	-	863	-	1,197	-
1840	遞延所得稅資產	六(二十五)	49,257	8	49,907	9	46,994	7
1900	其他非流動資產	六(十)(十一)及八	15,869	2	22,206	4	21,824	3
15XX	非流動資產合計		264,161	43	236,359	40	237,569	35
1XXX	資產總計		\$ 612,754	100	\$ 596,236	100	\$ 684,382	100

(續次頁)

合世生醫科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國108年9月30日及民國107年12月31日、9月30日

(民國108年及107年9月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及股東權益		附註	108年9月30日		107年12月31日		107年9月30日	
			金	%	金	%	金	%
流動負債								
2100	短期借款	六(十二)						
		及八	\$ 102,212	17	\$ 90,920	15	\$ 91,586	13
2130	合約負債—流動	六(十九)	11,333	2	18,750	3	26,902	4
2150	應付票據		11	-	1,507	-	2,043	-
2170	應付帳款		115,508	19	102,663	17	170,179	25
2200	其他應付款	六(十四)	26,394	4	23,632	4	24,125	3
2250	負債準備—流動	六(十六)	1,647	-	1,667	1	3,659	1
2300	其他流動負債	六(十三)	11,869	2	4,302	1	3,848	1
21XX	流動負債合計		<u>268,974</u>	<u>44</u>	<u>243,441</u>	<u>41</u>	<u>322,342</u>	<u>47</u>
非流動負債								
2540	長期借款	六(十三)	51,653	9	-	-	-	-
2570	遞延所得稅負債	六(二十						
		五)	1,758	-	1,760	-	1,113	-
2600	其他非流動負債		440	-	445	-	443	-
25XX	非流動負債合計		<u>53,851</u>	<u>9</u>	<u>2,205</u>	<u>-</u>	<u>1,556</u>	<u>-</u>
2XXX	負債總計		<u>322,825</u>	<u>53</u>	<u>245,646</u>	<u>41</u>	<u>323,898</u>	<u>47</u>
歸屬於母公司業主之權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十七)	474,076	77	474,076	80	474,076	69
累積虧損								
3350	待彌補虧損	六(十八)	(166,616)	(27)	(111,433)	(19)	(102,404)	(15)
其他權益								
3400	其他權益		(17,531)	(3)	(12,053)	(2)	(11,188)	(1)
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		<u>289,929</u>	<u>47</u>	<u>350,590</u>	<u>59</u>	<u>360,484</u>	<u>53</u>
3XXX	權益總計		<u>289,929</u>	<u>47</u>	<u>350,590</u>	<u>59</u>	<u>360,484</u>	<u>53</u>
3X2X	負債及股東權益總計		<u>\$ 612,754</u>	<u>100</u>	<u>\$ 596,236</u>	<u>100</u>	<u>\$ 684,382</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：楊國和



經理人：楊國和



會計主管：李淑芬



合世生醫科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表
民國108年及107年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股虧損為新台幣元外)

項目	附註	108年7月1日 至9月30日		107年7月1日 至9月30日		108年1月1日 至9月30日		107年1月1日 至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十九)	\$ 113,981	100	\$ 200,835	100	\$ 326,485	100	\$ 506,462	100
5000 營業成本	六(五)(二十三)(二十四)	(99,788)	(88)	(175,850)	(88)	(292,836)	(90)	(460,375)	(91)
5900 營業毛利		14,193	12	24,985	12	33,649	10	46,087	9
營業費用	六(二十三)(二十四)								
6100 推銷費用		(4,152)	(4)	(3,022)	(1)	(10,961)	(3)	(9,754)	(2)
6200 管理費用		(21,077)	(18)	(21,838)	(11)	(68,260)	(21)	(64,102)	(13)
6300 研究發展費用		(5,488)	(5)	(5,436)	(3)	(14,983)	(5)	(15,500)	(3)
6450 預期信用減損利益(損失)		(205)	-	16	-	(683)	-	(12)	-
6000 營業費用合計		(30,922)	(27)	(30,280)	(15)	(94,887)	(29)	(89,368)	(18)
6900 營業損失		(16,729)	(15)	(5,295)	(3)	(61,238)	(19)	(43,281)	(9)
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(八)(九)(二十)	1,752	2	2,009	1	7,852	2	6,380	1
7020 其他利益及損失	六(二十一)	969	1	(2,253)	(1)	1,807	1	3,000	1
7050 財務成本	六(二十二)	(935)	(1)	(713)	-	(2,923)	(1)	(918)	-
7000 營業外收入及支出合計		1,786	2	(957)	-	6,736	2	8,462	2
7900 稅前淨損		(14,943)	(13)	(6,252)	(3)	(54,502)	(17)	(34,819)	(7)
7950 所得稅(費用)利益	六(二十五)	248	-	291	-	(681)	-	5,710	1
8000 繼續營業單位本期淨損		(14,695)	(13)	(5,961)	(3)	(55,183)	(17)	(29,109)	(6)
8200 本期淨損		(\$ 14,695)	(13)	(\$ 5,961)	(3)	(\$ 55,183)	(17)	(\$ 29,109)	(6)
其他綜合損益(淨額)									
不重分類至損益之項目									
8316 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	六(二)	(\$ 114)	-	(\$ 532)	-	(\$ 2,732)	(1)	\$ 1,832	1
8349 與不重分類之項目相關之所得稅	六(二十五)	-	-	-	-	-	-	(17)	-
8310 不重分類至損益之項目總額		(114)	-	(532)	-	(2,732)	(1)	1,815	1
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		(3,510)	(3)	(5,470)	(3)	(2,746)	(1)	(5,262)	(1)
8360 後續可能重分類至損益之項目總額		(3,510)	(3)	(5,470)	(3)	(2,746)	(1)	(5,262)	(1)
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 3,624)	(3)	(\$ 6,002)	(3)	(\$ 5,478)	(2)	(\$ 3,447)	-
8500 本期綜合損益總額		(\$ 18,319)	(16)	(\$ 11,963)	(6)	(\$ 60,661)	(19)	(\$ 32,556)	(6)
淨損歸屬於：									
8610 母公司業主		(\$ 14,695)	(13)	(\$ 5,961)	(3)	(\$ 55,183)	(17)	(\$ 29,109)	(6)
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(\$ 18,319)	(16)	(\$ 11,963)	(6)	(\$ 60,661)	(19)	(\$ 32,556)	(6)
9750 基本每股虧損	六(二十七)	(\$ 0.31)		(\$ 0.12)		(\$ 1.16)		(\$ 0.61)	
9850 稀釋每股虧損	六(二十七)	(\$ 0.31)		(\$ 0.12)		(\$ 1.16)		(\$ 0.61)	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：楊國和



經理人：楊國和



會計主管：李淑芬



(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

附註	普通股	股本	待彌補虧損	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	權益總額
----	-----	----	-------	-------------------	----------------------	------

107 年 1 月 1 日餘額	\$	474,076	(\$	76,978)	(\$	4,058)	\$	-	\$	393,040
追溯適用之影響數		<u>-</u>		<u>3,700</u>		<u>-</u>		<u>(3,700)</u>		<u>-</u>
107 年 1 月 1 日重編後餘額		<u>474,076</u>		<u>(73,278)</u>		<u>(4,058)</u>		<u>(3,700)</u>		<u>393,040</u>
107 年 1 月至 9 月淨損		-		(29,109)		-		-		(29,109)
107 年 1 月至 9 月其他綜合損益	六(二)	<u>-</u>		<u>(17)</u>		<u>(5,262)</u>		<u>1,832</u>		<u>(3,447)</u>
107 年 1 月至 9 月綜合損益總額		<u>-</u>		<u>(29,126)</u>		<u>(5,262)</u>		<u>1,832</u>		<u>(32,556)</u>
107 年 9 月 30 日餘額	\$	474,076	(\$	102,404)	(\$	9,320)	(\$	1,868)	\$	360,484

108 年 1 月 1 日餘額	\$	474,076	(\$	111,433)	(\$	8,647)	(\$	3,406)	\$	350,590
108 年 1 月至 9 月淨損		-	(	55,183)		-		-	(	55,183)
108 年 1 月至 9 月其他綜合損益	六(二)	-	-	(	2,746)	(	2,732)	(	5,478)	
108 年 1 月至 9 月綜合損益總額		-	(	55,183)	(	2,746)	(	2,732)	(	60,661)
108 年 9 月 30 日餘額	\$	474,076	(\$	166,616)	(\$	11,393)	(\$	6,138)	\$	289,929

會計主管：李淑芬

合世生醫科技股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國108年及107年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨損	(\$ 54,502)	(\$ 34,819)
調整項目		
收益費損項目		
預期信用減損損失	六(三) 683	12
折舊費用(含投資性不動產及使用權資產)	六(六)(七)(九)(二十三) 11,250	11,845
攤銷費用	六(二十三) 1,082	2,163
長期預付租金攤銷	六(十) -	445
財務成本	六(二十二) 2,923	918
利息收入	六(二十) (611)	(1,520)
處分及報廢不動產、廠房及設備損失	六(二十一) 2	-
未實現外幣兌換利益	(2,789)	(2,606)
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收票據	454	(216)
應收帳款	(29,645)	(30,940)
其他應收款	1,984	(522)
存貨	44,164	(26,190)
預付款項	2,623	7,049
其他流動資產	9	91
其他非流動資產	259	323
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債一流動	(7,417)	26,902
應付票據	(1,496)	400
應付帳款	12,845	52,885
其他應付款	4,619	(531)
其他流動負債	(1,416)	(24,014)
營運產生之現金流出	(14,979)	(18,325)
收取之利息	611	1,520
支付之利息	(3,118)	(516)
支付所得稅	(35)	(885)
營業活動之淨現金流出	(17,521)	(18,206)
投資活動之現金流量		
取得不動產、廠房及設備	六(六)(二十八) (2,349)	(3,522)
處分不動產、廠房及設備	六(六) 859	-
取得使用權資產	(27,881)	-
預付設備款(增加)減少	(15,347)	41
存出保證金減少	638	5
投資活動之淨現金流出	(44,080)	(3,476)
籌資活動之現金流量		
短期借款舉借	六(二十九) 332,639	247,186
短期借款償還	六(二十九) (322,161)	(159,100)
長期借款舉借	六(二十九) 62,320	-
長期借款償還	六(二十九) (1,684)	-
存入保證金減少	(5)	(7)
籌資活動之淨現金流入	71,109	88,079
匯率變動對現金及約當現金之影響數	(520)	(566)
本期現金及約當現金增加數	8,988	65,831
期初現金及約當現金餘額	158,696	160,327
期末現金及約當現金餘額	\$ 167,684	\$ 226,158

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：楊國和



經理人：楊國和



會計主管：李淑芬



合世生醫科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 108 年及 107 年第三季

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

合世生醫科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)及子公司(以下本公司及子公司統稱「本集團」)於中華民國 85 年 12 月設立，原名合世股份有限公司，民國 92 年 3 月變更公司名稱為合世生醫科技股份有限公司，主要營業項目為血糖偵測機、電子血壓計及藥物微霧化器等醫療器材設備之設計、製造及買賣業務。本公司股票自民國 93 年 12 月 24 日起於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心市場交易。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 108 年 11 月 4 日經董事會通過後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 108 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號之修正「具負補償之提前還款特性」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際會計準則第19號之修正「計畫之修正、縮減或清償」	民國108年1月1日
國際會計準則第28號之修正「關聯企業與合資之長期權益」	民國108年1月1日
國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」	民國108年1月1日
2015-2017週期之年度改善	民國108年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

1. 國際財務報導準則第 16 號「租賃」

- (1) 國際財務報導準則第 16 號「租賃」取代國際會計準則第 17 號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債(除租賃期間短於 12 個月或低價值標的資產之租賃外);出租人會計處理仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。

(2)於適用金管會認可之民國 108 年 IFRSs 版本時，本集團對於國際財務報導準則第 16 號係採用不重編比較資訊(以下簡稱「修正式追溯調整」)，將屬承租人之租賃合約，於民國 108 年 1 月 1 日調增使用權資產\$20,787。

(3)本集團於初次適用國際財務報導準則第 16 號，採用之實務權宜作法如下：

A. 未重評估合約是否係屬(或包含)租賃，係按先前適用國際會計準則第 17 號及國際財務報導解釋第 4 號時已辨認為租賃之合約，適用國際財務報導準則第 16 號之規定處理。

B. 將對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率。

C. 對租賃期間將於民國 108 年 12 月 31 日前結束之租賃，採取短期租賃之方式處理，該些合約於民國 108 年第三季認列之租金費用為\$421。

D. 未將原始直接成本計入使用權資產之衡量。

E. 於評估租賃延長選擇權之行使及租賃終止選擇權之不行使對租賃期間之判斷時採用後見之明。

F. 將屬虧損性租賃合約之負債準備調整使用權資產。

2. 國際會計準則第 19 號之修正「計畫之修正、縮減或清償」

此修正要求企業在確定福利計畫發生變動後，使用該次再衡量更新之精算假設來決定計畫變動後剩餘報導期間之當期服務成本及淨利息。

3. 國際財務報導解釋第 23 號「不確定性之所得稅處理」

此解釋釐清當所得稅處理存有不確定性時，企業應依據此解釋決定課稅所得(課稅損失)、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用所得稅抵減及稅率，依國際會計準則第 12 號「所得稅」之規定認列及衡量其當期與遞延所得稅資產/負債。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 109 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第1號及國際會計準則第8號之修正「揭露倡議-重大性之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第3號之修正「業務之定義」	民國109年1月1日
本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。	

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國110年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
- (2) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。

- (3) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制（與非控制權益之交易），係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。
- (4) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名 稱	子公司 名 稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			108年9 月30日	107年12 月31日	107年9 月30日	
合世生醫科技 股份有限公司 (合世生醫)	H&L INTERNATIONAL CO., LTD. (H&L INT'L)	一般投資	100	100	100	-
合世生醫	CHAMPION GREAT LIMITED (CHAMPION)	一般 進出口	100	100	100	註
合世生醫	GRAND TECHNOLOGY CORPORATION (GRAND)	一般 進出口	100	100	100	註
合世生醫	帝寶生醫股份有限 公司	醫療器材批 發/零售	100	100	100	註
合世生醫	合世醫療(越南) 責任有限公司 (合世越南)	測量儀器及 用具之製造 銷售	100	-	-	註
H&L INT'L	RICH LINK CO., LTD. (RICH LINK)	一般投資	100	100	100	-
H&L INT'L	EMPIRE TREASURE CORPORATION (EMPIRE)	一般 進出口	100	100	100	註
RICH LINK	合世醫療電子 (蘇州)有限公司 (合世蘇州)	測量儀器及 用具之製造 銷售	100	100	100	-
RICH LINK	合泰醫療電子 (蘇州)有限公司 (合泰醫療)	測量儀器及 用具之製造 銷售	100	100	100	註

註：因不符合重要子公司之定義，其民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：不適用。
5. 重大限制：無此情形。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無此情形。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有兌換損益在損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

- (1) 功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：
 - A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
 - B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
 - C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。
- (2) 當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該國外營運機構之非控制權益。惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。

(4)現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

(1)預期將於正常營業週期中清償者。

(2)主要為交易目的而持有者。

(3)預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。

(4)不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益；或同時符合下列條件之債務工具投資：

(1)在以收取合約現金流量及出售為目的之經營模式下持有該金融資產。

(2)該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

2. 本集團對於符合交易慣例之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。

3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量：

(1)屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(2)屬債務工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列前之減損損失、利息收入及外幣兌換損益認列於損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失將自權益重分類至損益。

(八) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。

2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(九) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資及按攤銷後成本衡量之金融資產，考量所有合理且可佐證之資訊（包括前瞻性者）後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十) 金融資產之除列

本集團於符合下列情況之一時，將除列金融資產：

1. 收取來自金融資產現金流量之合約權利失效。
2. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，且業已移轉金融資產所有權之幾乎所有風險及報酬。
3. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，惟未保留對金融資產之控制。

(十一) 出租人之租賃交易－營業租賃

營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十二) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用（按正常產能分攤），惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

(十三) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築	50 年
機器設備	3 年～10 年
辦公設備	3 年～ 6 年
其他設備	3 年～ 6 年

(十四) 承租人之租賃交易－使用權資產

民國 108 年度適用

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括於開始日或之前支付之任何租賃給付。後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

(十五) 投資性不動產

投資性不動產以取得成本認列，後續衡量採成本模式。除土地外，按估計耐用年限以直線法提列折舊，耐用年限為 20 年。

(十六) 無形資產

無形資產主要係技術權利金及電腦軟體，以取得成本為入帳基礎並採直線法攤銷。技術授權金攤銷年限為 1～6 年，電腦軟體攤銷年限為 1～3 年。

(十七) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十八) 借款

係指向銀行借入之長、短期款項。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

(十九) 應付帳款及票據

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(二十) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

1. 係指發生之主要目的為近期內再買回，及除依避險會計被指定為避險工具外之衍生工具而持有供交易之金融負債。
2. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

(二十一) 金融負債之除列

本集團於合約明定之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十二) 負債準備

負債準備(係保固產生)係因過去事件而負有現時法定或推定義務，很有可能需要流出具經濟效益之資源以清償該義務，且該義務之金額能可靠估計時認列。負債準備之衡量係以資產負債表日清償該義務所需支出之最佳估計現值衡量，折現率採用反映目前市場對貨幣時間價值及負債特定風險之評估之稅前折現率，折現之攤銷認列為利息費用。未來營運損失不得認列負債準備。

(二十三) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在高品質公司債無深度市場之國家，係使用政府公債(於資產負債表日)之市場殖利率。

B. 確定福利計畫產生再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。

C. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一日收盤價。

(二十四) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

7. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

(二十五) 股本

普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。

(二十六) 股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(二十七) 收入認列

1. 商品銷售

- (1) 本集團製造並銷售血糖偵測機、電子血壓計及藥物微霧化器等相關醫療器材設備。銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予批發商，批發商對於產品銷售之通路及價格具有裁量權，且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響批發商接受該產品時。當產品被運送至指定地點，陳舊過時及滅失之風險已移轉予批發商，且批發商依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。
- (2) 醫療器材設備之銷售收入以合約價格扣除估計銷貨折讓/價格減讓之淨額認列。給予客戶之銷貨折讓/價格減讓通常以累積銷售量為基礎計算，本集團依據歷史經驗採期望值法估計銷貨折讓/價格減讓，收入認列金額以未來高度很有可能不會發生重大迴轉之部分為限，並於每一資產負債表日更新估計。截至資產負債表日止之銷貨相關之估計應付客戶銷貨折讓/價格減讓認列為退款負債。銷貨交易之收款條件與市場實務一致，故判斷合約中並未包含重大財務組成部分。
- (3) 本集團對銷售之產品提供標準保固，對產品瑕疵負有維修或替換正常品之義務，於銷貨時認列負債準備。
- (4) 應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

2. 取得客戶合約成本

本集團為取得客戶合約所發生之增額成本雖預期可回收，惟相關合約期間短於一年，故將該等成本於發生時認列於費用。

(二十八) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效，經辨識本集團之主要營運決策者為董事會。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

無。

(二)重要會計估計及假設

1. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

民國 108 年 9 月 30 日，本集團存貨之帳面金額為\$66,306。

2. 有形資產之減損評估

資產減損評估過程中，本集團需依賴主觀判斷並依據資產使用模式及產業特性，決定特定資產群組之獨立現金流量、資產耐用年數及未來可能產生之收益與費損，任何由於經濟狀況之變遷或集團策略所帶來的估計改變均可能在未來造成重大減損。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 469	\$ 553	\$ 676
支票存款及活期存款	167,215	102,530	209,946
定期存款	-	55,613	15,536
合計	<u>\$ 167,684</u>	<u>\$ 158,696</u>	<u>\$ 226,158</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
非流動項目：			
權益工具			
非上市、上櫃、興櫃股票			
鉅旺生技股份有限公司	\$ 10,000	\$ 10,000	\$ 10,000
	10,000	10,000	10,000
評價調整	(6,138)	(3,406)	(1,868)
合計	<u>\$ 3,862</u>	<u>\$ 6,594</u>	<u>\$ 8,132</u>

1. 本集團選擇將屬策略性投資之權益投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該投資於民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日之公允價值分別為\$3,862、\$6,594 及\$8,132。
2. 民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之評價調整金額分別為(\$114)、(\$532)、(\$2,732)及\$1,832。

(三) 應收票據及帳款

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
應收票據	<u>\$ 556</u>	<u>\$ 1,010</u>	<u>\$ 255</u>
應收帳款	\$ 95,554	\$ 65,926	\$ 87,653
減：備抵損失	(686)	(20)	(26)
	<u>\$ 94,868</u>	<u>\$ 65,906</u>	<u>\$ 87,627</u>

1. 應收票據及應收帳款之帳齡分析如下：

應收票據	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
未逾期	<u>\$ 556</u>	<u>\$ 1,010</u>	<u>\$ 255</u>
應收帳款	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
未逾期	\$ 89,426	\$ 65,837	\$ 66,122
30天內	3,495	85	21,531
31-90天	-	4	-
91-180天	-	-	-
181天以上	2,633	-	-
	<u>\$ 95,554</u>	<u>\$ 65,926</u>	<u>\$ 87,653</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日、107 年 9 月 30 日及 107 年 1 月 1 日，本集團與客戶合約之應收款(含應收票據)餘額分別為\$95,554、\$65,926、\$87,653 及\$56,713。
3. 本集團並未持有任何的擔保品。
4. 相關應收票據及應收帳款信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(四)金融資產移轉(民國 108 年及 107 年 9 月 30 日無此情形)

整體除列之已移轉金融資產

本集團於民國 107 年 8 月 23 日與中國信託商業銀行簽訂應收帳款讓售合約，該合約之額度於 108 年 7 月 31 日到期，依合約規定本集團無須承擔該些已移轉應收帳款無法回收之風險，僅須負擔因商業糾紛所造成之損失，且本集團對於該些已移轉應收帳款並無任何持續參與，因此本集團除列該些讓售之應收帳款，其尚未到期之相關資訊如下：

107年12月31日						
讓售對象	讓售應收		額度	已預支	尚可預支	已預支金額
	帳款金額	除列金額		金額	金額	之利率區間
中國信託商業銀行	\$ 2,866	\$ 2,866	\$45,000	\$ -	\$45,000	-

(五)存貨

108年9月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 44,424	(\$ 11,627)	\$ 32,797
半成品	24,555	(17,417)	7,138
在製品	17,921	(15)	17,906
製成品	10,764	(2,299)	8,465
合計	<u>\$ 97,664</u>	<u>(\$ 31,358)</u>	<u>\$ 66,306</u>
107年12月31日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 71,190	(\$ 8,894)	\$ 62,296
半成品	25,863	(17,456)	8,407
在製品	21,898	(54)	21,844
製成品	20,173	(2,250)	17,923
合計	<u>\$ 139,124</u>	<u>(\$ 28,654)</u>	<u>\$ 110,470</u>
107年9月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 63,249	(\$ 12,229)	\$ 51,020
半成品	30,351	(18,623)	11,728
在製品	22,954	(14)	22,940
製成品	28,229	(3,644)	24,585
合計	<u>\$ 144,783</u>	<u>(\$ 34,510)</u>	<u>\$ 110,273</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本如下：

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 97,879	\$ 174,214
維修成本	134	334
存貨跌價損失	891	1,302
報廢損失	884	-
	<u>\$ 99,788</u>	<u>\$ 175,850</u>
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 286,555	\$ 457,522
維修成本	727	652
存貨跌價損失	3,307	541
報廢損失	2,247	1,660
	<u>\$ 292,836</u>	<u>\$ 460,375</u>

(六) 不動產、廠房及設備

108年						
	土地	房屋及建築	機器設備	辦公設備	其他	合計
1月1日						
成本	\$ 44,926	\$ 124,775	\$ 17,573	\$ 1,652	\$ 22,567	\$ 211,493
累計折舊	-	(64,273)	(7,470)	(989)	(13,953)	(86,685)
	<u>\$ 44,926</u>	<u>\$ 60,502</u>	<u>\$ 10,103</u>	<u>\$ 663</u>	<u>\$ 8,614</u>	<u>\$ 124,808</u>
1月1日	\$ 44,926	\$ 60,502	\$ 10,103	\$ 663	\$ 8,614	\$ 124,808
增添	-	-	-	144	3,315	3,459
處分	-	-	(667)	-	(194)	(861)
折舊費用	-	(3,813)	(1,229)	(263)	(4,237)	(9,542)
淨兌換差額	-	(734)	(80)	(4)	(198)	(1,016)
9月30日	<u>\$ 44,926</u>	<u>\$ 55,955</u>	<u>\$ 8,127</u>	<u>\$ 540</u>	<u>\$ 7,300</u>	<u>\$ 116,848</u>
9月30日						
成本	\$ 44,926	\$ 122,854	\$ 14,829	\$ 1,365	\$ 17,447	\$ 201,421
累計折舊	-	(66,899)	(6,702)	(825)	(10,147)	(84,573)
	<u>\$ 44,926</u>	<u>\$ 55,955</u>	<u>\$ 8,127</u>	<u>\$ 540</u>	<u>\$ 7,300</u>	<u>\$ 116,848</u>

107年						
	土地	房屋及建築	機器設備	辦公設備	其他	合計
1月1日						
成本	\$ 44,926	\$ 123,340	\$ 18,204	\$ 1,853	\$ 22,261	\$ 210,584
累計折舊	<u>-</u>	<u>(58,755)</u>	<u>(6,064)</u>	<u>(1,028)</u>	<u>(10,791)</u>	<u>(76,638)</u>
	<u>\$ 44,926</u>	<u>\$ 64,585</u>	<u>\$ 12,140</u>	<u>\$ 825</u>	<u>\$ 11,470</u>	<u>\$ 133,946</u>
1月1日	\$ 44,926	\$ 64,585	\$ 12,140	\$ 825	\$ 11,470	\$ 133,946
增添	-	-	-	170	3,445	3,615
移轉	-	1,884	-	-	-	1,884
折舊費用	-	(3,825)	(1,464)	(311)	(4,919)	(10,519)
淨兌換差額	<u>-</u>	<u>(1,236)</u>	<u>(212)</u>	<u>(8)</u>	<u>(307)</u>	<u>(1,763)</u>
9月30日	<u>\$ 44,926</u>	<u>\$ 61,408</u>	<u>\$ 10,464</u>	<u>\$ 676</u>	<u>\$ 9,689</u>	<u>\$ 127,163</u>
9月30日						
成本	\$ 44,926	\$ 123,994	\$ 17,447	\$ 1,577	\$ 22,875	\$ 210,819
累計折舊	<u>-</u>	<u>(62,586)</u>	<u>(6,983)</u>	<u>(901)</u>	<u>(13,186)</u>	<u>(83,656)</u>
	<u>\$ 44,926</u>	<u>\$ 61,408</u>	<u>\$ 10,464</u>	<u>\$ 676</u>	<u>\$ 9,689</u>	<u>\$ 127,163</u>

以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(七)租賃交易－承租人

民國 108 年度適用

1. 本集團租賃之標的資產為位於中國江蘇省之土地，租賃合約之期間為 50 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件。
2. 本集團承租之建物之租賃期間不超過 12 個月，及承租屬低價值之標的資產為多功能事務機。另民國 108 年 9 月 30 日本集團對於短期租賃承諾之租賃給付為\$13。
3. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

		108年9月30日
		帳面金額
土地		<u>\$ 47,851</u>
	108年7月1日至9月30日	108年1月1日至9月30日
	折舊費用	折舊費用
土地	<u>\$ 144</u>	<u>\$ 438</u>

4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	108年7月1日至9月30日	108年1月1日至9月30日
影響當期損益之項目		
屬短期租賃合約之費用	\$ 9	\$ 421
屬低價值資產租賃之費用	21	70

5. 本集團於民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃現金流出總額為\$491。

(八)租賃交易－出租人

民國 108 年度適用

1. 本集團出租之標的資產包括土地及建物，租賃合約之期間通常介於 1 到 5 年，租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及和條件。為保全出租資產之使用情況，通常會要求承租人不得將租賃資產用作借貸擔保。
2. 本集團於民國 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日基於營業租賃合約分別認列\$848 及\$2,557 之租金收入，內中無屬變動租賃給付。
3. 本集團以營業租賃出租之租賃給付之到期日分析如下：

	108年9月30日
108年	\$ 828
109年	2,838
110年	1,106
111年	151
合計	<u>\$ 4,923</u>

(九)投資性不動產

	108年		
	土地	房屋及建築	合計
1月1日			
成本	\$ 10,398	\$ 40,183	\$ 50,581
累計折舊	<u>-</u>	<u>(18,600)</u>	<u>(18,600)</u>
	<u>\$ 10,398</u>	<u>\$ 21,583</u>	<u>\$ 31,981</u>
1月1日	\$ 10,398	\$ 21,583	\$ 31,981
折舊費用	-	(1,270)	(1,270)
淨兌換差額	<u>-</u>	<u>(301)</u>	<u>(301)</u>
9月30日	<u>\$ 10,398</u>	<u>\$ 20,012</u>	<u>\$ 30,410</u>
9月30日			
成本	\$ 10,398	\$ 39,524	\$ 49,922
累計折舊	<u>-</u>	<u>(19,512)</u>	<u>(19,512)</u>
	<u>\$ 10,398</u>	<u>\$ 20,012</u>	<u>\$ 30,410</u>

107年			
	土地	房屋及建築	合計
1月1日			
成本	\$ 10,398	\$ 44,287	\$ 54,685
累計折舊	—	(18,746)	(18,746)
	<u>\$ 10,398</u>	<u>\$ 25,541</u>	<u>\$ 35,939</u>
1月1日	\$ 10,398	\$ 25,541	\$ 35,939
移轉	—	(1,884)	(1,884)
折舊費用	—	(1,326)	(1,326)
淨兌換差額	—	(470)	(470)
9月30日	<u>\$ 10,398</u>	<u>\$ 21,861</u>	<u>\$ 32,259</u>
9月30日			
成本	\$ 10,398	\$ 39,915	\$ 50,313
累計折舊	—	(18,054)	(18,054)
	<u>\$ 10,398</u>	<u>\$ 21,861</u>	<u>\$ 32,259</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 848</u>	<u>\$ 846</u>
當期產生租金收入之投資性 不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ 417</u>	<u>\$ 421</u>
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 2,557</u>	<u>\$ 2,589</u>
當期產生租金收入之投資性 不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ 1,270</u>	<u>\$ 1,326</u>

2. 本集團持有之投資性不動產分別位於台北及中國江蘇省，台北之投資性不動產係於民國 102 年出租，於民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日之公允價值分別為\$44,540、\$45,250 及\$43,523；中國江蘇省之投資性不動產於民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日之公允價值分別為\$88,905、\$64,687 及\$51,686，上述皆係依週邊市場成交價格評價。

3. 以投資性不動產提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(十)長期預付租金(列報於「其他非流動資產」)

民國 107 年度適用

	107年12月31日	107年9月30日
土地使用權	\$ 20,787	\$ 20,771

1. 本集團於民國 93 年 10 月 25 日與中華人民共和國國土資源部簽訂位於中國江蘇省之設定土地使用權合約，租用年限為 50 年，於租約簽訂時業已全額支付，於民國 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之租金費用分別為\$146 及\$445。

2. 以長期預付租金提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(十一)預付工程款(列報於「其他非流動資產」)

本集團配合整體營運規劃，擬直接投資設立合世醫療(越南)責任有限公司，全案投資股本總額為 400 萬美元，將依據公司產能擴充規劃，分期進行投資開發。該投資案業已於民國 108 年 1 月 16 日由經濟部投資審議委員會核准通過，截至民國 108 年 9 月 30 日止，合世醫療(越南)責任有限公司實收資本額為\$93,172，另因生產及營運所需，已支付部分廠房及設備工程款為\$14,520。

(十二)短期借款

借款性質	108年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
短期擔保借款	\$ 102,212	1.45%~3.98%	不動產、廠房及設備
借款性質	107年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
短期擔保借款	\$ 90,920	1.45%~3.84%	不動產、廠房及設備
借款性質	107年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
短期擔保借款	\$ 91,586	1.45%~3.84%	不動產、廠房及設備

於民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列於損益之利息費用分別\$680、\$713、\$2,645 及\$918。

(十三) 長期借款(民國 107 年 12 月 31 日及 9 月 30 日無此情形)

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	108年9月30日
分期償付之借款				
擔保借款	自108年6月6日至115年6月6日，並按月付息，另自108年7月6日開始分期償還本金	2.20%	財團法人中小企業信用保證基金	\$ 10,597
擔保借款	自108年7月23日至115年6月6日，並按月付息，另自108年8月23日開始分期償還	2.20%	財團法人中小企業信用保證基金	31,848
信用借款	自108年6月6日至115年6月6日，並按月付息，另自108年7月6日開始分期償還本金	2.20%	無	4,542
信用借款	自108年7月23日至115年6月6日，並按月付息，另自108年8月23日開始分期償還	2.20%	無	13,649
				60,636
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(8,983)
				<u>\$ 51,653</u>

1. 本集團於民國 108 年 3 月與華南銀行簽訂信保專案借款，總額度為 \$85,000，並分別於民國 108 年 6 月及 7 月實際動撥，用以購置合世越南土地及廠房設備。該專案借款因配合政府新南向政策，由財團法人中小企業信用保證基金提供部分擔保。
2. 於民國 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列於損益之利息費用分別 \$255 及 \$278。

(十四) 其他應付款

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
應付薪資	\$ 11,408	\$ 14,495	\$ 13,153
應付勞務費	3,180	1,160	1,470
應付設備款	1,387	277	418
其他	10,419	7,700	9,084
合計	<u>\$ 26,394</u>	<u>\$ 23,632</u>	<u>\$ 24,125</u>

(十五) 退休金(列報於「預付款項」)

1. (1) 本公司及國內子公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇

繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。

(2)民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為\$(12)、\$(12)、\$(37)及\$(36)。

(3)本集團於民國 108 年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$183。

2.(1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

(2)合世醫療電子(蘇州)有限公司及合泰醫療電子(蘇州)有限公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。

(3)民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$1,638、\$2,219、\$6,326 及\$7,252。

(十六)負債準備

	保固
108年1月1日餘額	\$ 1,667
兌換差額	(20)
108年9月30日餘額	<u>\$ 1,647</u>

負債準備分析如下：

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
流動	<u>\$ 1,647</u>	<u>\$ 1,667</u>	<u>\$ 3,659</u>

本集團之保固負債準備主係血壓計及呼吸治療器產品之銷售相關，血壓計之保固負債準備依據該產品歷史保固資料估計，呼吸治療器之保固準備，係依據本集團委請之美國代辦回收廠商評估，本集團業已對藥物微霧化器之保固準備評估最佳估計之負債準備。本集團因過去發生產品瑕疵而估計之負債準備，因業已於民國 105 年 7 月取得美國食品藥物管理局(FDA)終止回收函，經本集團於民 107 年 12 月 31 日重新評估，幾乎

確定不須再對該事件提供收回之義務，故予以迴轉未使用之負債準備。

(十七)股本

民國 108 年 9 月 30 日，本公司額定資本額為\$500,000，分為 50,000 仟股(含員工認股權憑證可認購股數 3,300 仟股)，實收資本額為\$474,076，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。本公司普通股期初與期末流通在外股數相同。

(十八)累積虧損

1. 依本公司民國 105 年 6 月 16 日股東會決議修正後公司章程規定，本公司年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款、彌補歷年累積虧損，次提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達公司資本總額時，不在此限。並依法令或主管機關定提撥或迴轉特別盈餘公積，如尚有盈餘，其餘額再加計以前年度累積未分配盈餘由董事會擬具分派議案，提請股東會決議後分派之。
2. 本公司股利政策如下：本公司正處營業成長期，為因應整體產業環境及業務規模拓展之需求，未來股利發放係考量公司中長期財務資本預算規劃，以平衡股利政策，追求穩健、永續經營的發展為目標。公司每年結算稅後盈餘，應依章程規定提撥法定盈餘公積，股東紅利則由董事會衡量以往發放情況、同業水準及未來營運能力等因素，擬具方案。原則上股東紅利為累積可分配盈餘之 50%~100%，其中現金部分不低於 10%。
3. 本公司民國 107 年及 106 年均為虧損，分別於民國 108 年 6 月 12 日及 107 年 6 月 5 日經股東會決議不分配盈餘。
4. 有關員工酬勞及董監酬勞資訊，請詳附註六(二十四)。

(十九)營業收入

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於某一時點移轉之商品及勞務，收入可細分為下列主要產品線及地理區域：

主要產品線：

客戶合約之收入：	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
電子血壓計	\$ 98,892	\$ 186,085
其他	15,089	14,750
合計	<u>\$ 113,981</u>	<u>\$ 200,835</u>
客戶合約之收入：	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
電子血壓計	\$ 264,080	\$ 448,267
其他	62,405	58,195
合計	<u>\$ 326,485</u>	<u>\$ 506,462</u>

地理區域：

<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>東北亞</u>	<u>北美洲</u>	<u>歐洲</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
外部客戶合約收入	\$ 21,470	\$ 76,697	\$ 4,378	\$ 11,436	\$ 113,981
<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>東北亞</u>	<u>北美洲</u>	<u>歐洲</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
外部客戶合約收入	\$ 31,937	\$ 148,119	\$ 4,347	\$ 16,432	\$ 200,835
<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>東北亞</u>	<u>北美洲</u>	<u>歐洲</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
外部客戶合約收入	\$ 72,988	\$ 180,278	\$ 24,960	\$ 48,259	\$ 326,485
<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>東北亞</u>	<u>北美洲</u>	<u>歐洲</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
外部客戶合約收入	\$ 97,012	\$ 259,889	\$ 19,357	\$ 130,204	\$ 506,462

2. 合約負債

本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>	<u>107年1月1日</u>
合約負債：				
預收貨款	\$ 11,333	\$ 18,750	\$ 26,902	\$ 25,692

(1) 合約負債的重大變動

無此情形。

(2) 期初合約負債本期認列收入

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
合約負債期初餘額本期認列收入		
預收貨款	\$ 705	\$ 3,122
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
合約負債期初餘額本期認列收入		
預收貨款	\$ 15,376	\$ 23,025

(二十) 其他收入

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
利息收入—銀行存款利息	\$ 34	\$ 457
租金收入	848	846
其他營業外收益	870	706
	<u>\$ 1,752</u>	<u>\$ 2,009</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
利息收入—銀行存款利息	\$ 611	\$ 1,520
租金收入	2,557	2,589
其他營業外收益	4,684	2,271
	<u>\$ 7,852</u>	<u>\$ 6,380</u>

(二十一) 其他利益及損失

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
處分不動產、廠房及設備 損失	\$ -	\$ -
外幣兌換利益(損失)	1,437 (	1,812)
其他損失	(468)	(441)
	<u>\$ 969</u>	<u>(\$ 2,253)</u>
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
處分不動產、廠房及設備 損失	(\$ 2)	\$ -
外幣兌換利益	3,190	4,457
其他損失	(1,381)	(1,457)
	<u>\$ 1,807</u>	<u>\$ 3,000</u>

(二十二) 財務成本

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
利息費用	<u>\$ 935</u>	<u>\$ 713</u>
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
利息費用	<u>\$ 2,923</u>	<u>\$ 918</u>

(二十三) 費用性質之額外資訊

	108年7月1日至9月30日			107年7月1日至9月30日		
	屬營業 成本者	屬營業 費用者	合計	屬營業 成本者	屬營業 費用者	合計
員工福利費用	\$ 7,902	\$ 18,234	\$ 26,136	\$ 14,276	\$ 17,578	\$ 31,854
折舊費用(註)	1,343	1,633	2,976	1,940	1,505	3,445
攤銷費用	15	307	322	60	628	688
	108年1月1日至9月30日			107年1月1日至9月30日		
	屬營業 成本者	屬營業 費用者	合計	屬營業 成本者	屬營業 費用者	合計
員工福利費用	\$ 28,551	\$ 52,612	\$ 81,163	\$ 48,468	\$ 52,586	\$ 101,054
折舊費用(註)	5,006	4,974	9,980	6,008	4,511	10,519
攤銷費用	47	1,035	1,082	234	1,929	2,163

註：民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，並未包括投資性不動產之折舊金額，分別為 \$417、\$421、\$1,270 及 \$1,326(帳列「7020」其他利益及損失)。

(二十四) 員工福利費用

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 22,260	\$ 26,541
退休金費用	1,626	2,207
勞健保費用	1,009	1,151
其他用人費用	1,241	1,955
	<u>\$ 26,136</u>	<u>\$ 31,854</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 67,632	\$ 84,788
退休金費用	6,289	7,216
勞健保費用	3,235	3,464
其他用人費用	4,007	5,586
	<u>\$ 81,163</u>	<u>\$ 101,054</u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞 1%~10%，董事及監察人酬勞不高於 3%。
2. 本公司民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因營運虧損，故未估列員工酬勞及董監酬勞。本公司董事會通過之員工及董監酬勞相關資訊可至公開觀測站查詢。

(二十五) 所得稅

1. 所得稅費用(利益)

(1) 所得稅費用(利益)組成部分：

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ -	\$ -
以前年度所得稅(高)		
低估數	-	9
當期所得稅總額	<u>-</u>	<u>9</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始		
產生及迴轉	(238)	(238)
稅率改變之影響	-	-
遞延所得稅總額	<u>(238)</u>	<u>(238)</u>
匯率影響數	(10)	(62)
所得稅費用(利益)	<u>(\$ 248)</u>	<u>(\$ 291)</u>

	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ -	\$ -
以前年度所得稅低		
(高)估數	279	(7)
當期所得稅總額	279	(7)
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生		
及迴轉	403	(341)
稅率改變之影響	-	(5,313)
遞延所得稅總額	403	(5,654)
匯率影響數	(1)	(49)
所得稅費用(利益)	\$ 681	(\$ 5,710)

(2) 與其他綜合(損)益相關之所得稅金額：

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
稅率改變之影響	\$ -	\$ -
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
稅率改變之影響	\$ -	(\$ 17)

2. 本公司及本公司之合併子公司-帝寶生醫股份有限公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 106 年度。
3. 台灣所得稅法修正案於民國 107 年 2 月 7 日公布生效，營利事業所得稅之稅率自 17%調增至 20%，此修正自民國 107 年度開始適用。本集團業已就此稅率變動評估相關之所得稅影響。

(二十六) 每股虧損

	108年7月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨損	(\$ 14,695)	47,408	(\$ 0.31)
	107年7月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨損	(\$ 5,961)	47,408	(\$ 0.12)

108年1月1日至9月30日		
	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
稅後金額		
<u>基本每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨損	(\$ 55,183) 47,408	(\$ 1.16)

107年1月1日至9月30日		
	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
稅後金額		
<u>基本每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨損	(\$ 29,109) 47,408	(\$ 0.61)

(二十七) 營業租賃

民國 107 年度適用

本集團之租賃協議係以營業租賃方式將帳列「投資性不動產」之商辦大樓及廠房出租，該些協議自民國 106 年至 111 年底屆滿，且該些協議並無續約權。另因不可取消合約之未來最低應收租賃給付總額如下：

	107年12月31日	107年9月30日
不超過一年	\$ 2,517	\$ 2,151
超過一年但不超過五年	1,689	1,021
	<u>\$ 4,206</u>	<u>\$ 3,172</u>

(二十八) 現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 3,459	\$ 3,615
加：期初應付設備款	277	325
減：期末應付設備款	(1,387)	(418)
本期支付現金	<u>\$ 2,349</u>	<u>\$ 3,522</u>

(二十九) 來自籌資活動之負債之變動

	短期借款	長期借款	來自籌資活動之負債總額
108年1月1日	\$ 90,920	\$ -	\$ 90,920
籌資現金流量之變動	10,478	60,636	71,114
匯率變動之影響	814	-	814
108年9月30日	<u>\$ 102,212</u>	<u>\$ 60,636</u>	<u>\$ 162,848</u>
	短期借款	長期借款	來自籌資活動之負債總額
107年1月1日	\$ 3,500	\$ -	\$ 3,500
籌資現金流量之變動	88,086	-	88,086
107年9月30日	<u>\$ 91,586</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 91,586</u>

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
董事、監察人、總經理及副總經理等	本集團之監察人及主要管理階層

(二) 與關係人間之重大交易事項

無。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
薪資及其他短期員工福利	<u>\$ 1,597</u>	<u>\$ 1,597</u>
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
薪資及其他短期員工福利	<u>\$ 5,158</u>	<u>\$ 5,157</u>

八、質押之資產

本集團資產提供擔保明細如下：

財產名稱	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日	擔保用途
不動產、廠房及設備				
一土地	\$ 44,926	\$ 44,926	\$ 44,926	短期借款額度之擔保
一房屋及建築	15,657	60,502	61,408	短期借款額度之擔保
投資性不動產	14,070	31,981	32,259	短期借款額度之擔保
其他非流動資產				
一長期預付租金	-	20,787	20,771	短期借款額度之擔保

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 或有事項

無。

(二)承諾事項

無。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債資本比率以監控其資本，該比率係按總負債除以資本總額計算。資本總額之計算為個體資產負債表所列報之「權益」加上總負債。

於民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日，本集團之負債資本比率如下：

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
總負債	\$ 322,825	\$ 245,646	\$ 323,898
總權益	289,929	350,590	360,484
總資本	\$ 612,754	\$ 596,236	\$ 684,382
負債資本比率	53%	41%	47%

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過其他綜合損益按公允價值			
<u>衡量之金融資產</u>			
選擇指定之權益工具投資	\$ 3,862	\$ 6,594	\$ 8,132
<u>按攤銷後成本衡量之金融資產</u>			
現金及約當現金	167,684	158,696	226,158
應收票據	556	1,010	255
應收帳款	94,868	65,906	87,627
其他應收款	1,833	3,817	1,220
存出保證金	16	654	654
	<u>\$ 268,819</u>	<u>\$ 236,677</u>	<u>\$ 324,046</u>

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	\$ 102,212	\$ 90,920	\$ 91,586
應付票據	11	1,507	2,043
應付帳款	115,508	102,663	170,179
其他應付款	26,394	23,632	24,125
存入保證金	440	445	443
	<u>\$ 244,565</u>	<u>\$ 219,167</u>	<u>\$ 288,376</u>

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險、及價格風險)、信用風險及流動性風險。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。匯率風險的衡量是透過高度很有可能產生之美元及人民幣支出的預期交易，採用遠期外匯合約以減少匯率波動對於預期購買存貨成本之影響。
- C. 本集團持有若干國外營運機構投資，其淨資產承受外幣換算風險。

- D. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

108年9月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 4,661	31.04	\$ 144,677
人民幣：新台幣	6,133	4.3886	26,915
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	2,574	31.04	79,897

107年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 3,470	30.70	\$ 106,529
人民幣：新台幣	16,668	4.4731	74,558
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	2,421	30.70	74,325

107年9月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 7,799	30.54	\$ 238,181
人民幣：新台幣	1,798	4.4387	7,981

- E. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之全部兌換利益(損失)彙總金額分別為\$1,437、(\$1,812)、\$3,190 及 \$4,457。

F. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

108年1月1日至9月30日					
敏感度分析					
	變動幅度	影響稅前損益	影響其他綜合損益		
(外幣:功能性貨幣)					
<u>金融資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	1%	\$ 1,447	\$		-
人民幣：新台幣	1%	269			-
<u>金融負債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	1%	799			-
107年1月1日至9月30日					
敏感度分析					
	變動幅度	影響稅前損益	影響其他綜合損益		
(外幣:功能性貨幣)					
<u>金融資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	1%	\$ 2,382	\$		-
人民幣：新台幣	1%	80			-
<u>價格風險</u>					
不適用。					
<u>現金流量及公允價值利率風險</u>					
本集團從事之短期借款，係屬浮動利率之金融商品，因借款天期不長，預期不致發生重大之市場風險。					
(2)信用風險					
A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款。					
B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。					
C. 本集團採用 IFRS 9 提供之前提假設。當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。					
D. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。					

- E. 本集團按客戶評等、貿易信用風險及客戶類型之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以損失率法為基礎估計預期信用損失。
- F. 本集團納入台灣經濟研究院景氣觀測報告對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款的備抵損失，民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日之損失率法如下：

	從未發生損失	曾經發生損失	個別認定	合計
<u>108年9月30日</u>				
預期損失率	0.03%	註1	註2	
帳面價值總額	\$ 92,921	\$ -	\$ 2,633	\$ 95,554
備抵損失	28	-	658	686
	從未發生損失	曾經發生損失	個別認定	合計

<u>107年12月31日</u>				
預期損失率	0.03%	註1	註2	
帳面價值總額	\$ 65,926	\$ -	\$ -	\$ 65,926
備抵損失	20	-	-	20
	從未發生損失	曾經發生損失	個別認定	合計

<u>107年9月30日</u>				
預期損失率	0.03%	註1	註2	
帳面價值總額	\$ 87,653	\$ -	\$ -	\$ 87,653
備抵損失	26	-	-	26

註 1：根據歷史經驗顯示該等客戶與本集團之交易有逾期超過 90 天，以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。本期經辨認後無此情形。

註 2：根據歷史經驗顯示該等客戶因個別因素導致呆帳，以歷史經驗分別計算損失率。

- G. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

108年		
	應收帳款	應收票據
1月1日	\$ 20	\$ -
預期信用減損損失提列	683	-
匯率影響數	(17)	-
9月30日	<u>\$ 686</u>	<u>\$ -</u>
107年		
	應收帳款	應收票據
1月1日_IAS 39	\$ 14	\$ -
適用新準則調整數	-	-
預期信用減損損失提列	12	-
9月30日	<u>\$ 26</u>	<u>\$ -</u>

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由公司內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要。
- B. 集團財務部則將剩餘資金投資於付息之活期存款及定期存款，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。
- C. 本集團未動用借款額度明細如下：

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
固定利率			
一年內到期	\$ 220,468	\$ 229,080	\$ 277,270

註：一年內到期之額度屬年度額度，於民國 108 年內將另行商議。

- D. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

108年9月30日	<u>1年以下</u>	<u>1至5年內</u>	<u>5年以上</u>
短期借款	\$ 102,212	\$ -	\$ -
應付票據	11	-	-
應付帳款	115,508	-	-
其他應付款	26,394	-	-
其他金融負債	440	-	-

非衍生金融負債：

107年12月31日	<u>1年以下</u>	<u>1至5年內</u>	<u>5年以上</u>
短期借款	\$ 90,920	\$ -	\$ -
應付票據	1,507	-	-
應付帳款	102,663	-	-
其他應付款	23,632	-	-
其他金融負債	445	-	-

非衍生金融負債：

107年9月30日	<u>1年以下</u>	<u>1至5年內</u>	<u>5年以上</u>
短期借款	\$ 91,586	\$ -	\$ -
應付票據	2,043	-	-
應付帳款	170,179	-	-
其他應付款	24,125	-	-
其他金融負債	443	-	-

- E. 本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

(三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產屬之。

2. 以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊請詳附註六(八)說明。

3. 非以公允價值衡量之金融工具

除下表所列者外，包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款的帳面金額係公允價值之合理近似值：

108年9月30日				
帳面金額	公允價值			
	第一等級	第二等級	第三等級	
金融資產：				
其他金融資產	\$ 16	\$ -	\$ -	\$ 16
金融負債：				
其他金融負債	\$ 440	\$ -	\$ -	\$ 440
107年12月31日				
帳面金額	公允價值			
	第一等級	第二等級	第三等級	
金融資產：				
其他金融資產	\$ 654	\$ -	\$ -	\$ 654
金融負債：				
其他金融負債	\$ 445	\$ -	\$ -	\$ 445
107年9月30日				
帳面金額	公允價值			
	第一等級	第二等級	第三等級	
金融資產：				
其他金融資產	\$ 654	\$ -	\$ -	\$ 654
金融負債：				
其他金融負債	\$ 443	\$ -	\$ -	\$ 443

4. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

108年9月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,862</u>	<u>\$ 3,862</u>
107年12月31日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,594</u>	<u>\$ 6,594</u>
107年9月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,132</u>	<u>\$ 8,132</u>

5. 民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

6. 下表列示民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日第三等級之變動：

	<u>108年</u>	<u>107年</u>
	<u>非衍生權益工具</u>	<u>非衍生權益工具</u>
1月1日	\$ 6,594	\$ 6,300
認列於其他綜合損益之利益或損失		
帳列透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	(2,732)	1,832
9月30日	<u>\$ 3,862</u>	<u>\$ 8,132</u>

7. 民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

8. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	<u>108年9月30日</u>		<u>重大不可觀察</u>	<u>區間</u>	<u>輸入值與</u>
	<u>公允價值</u>	<u>評價技術</u>	<u>輸入值</u>	<u>(加權平均)</u>	<u>公允價值關係</u>
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司股票	\$ 3,862	可類比上市上櫃公司法	缺乏市場流通性折價	不適用	缺乏市場流通性折價愈高，公允價值愈低

	107年12月31日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公 司股票	\$ 6,594	可類比上市上 櫃公司法	缺乏市場流通 性折價	不適用	缺乏市場流通 性折價愈高， 公允價值愈低
	107年9月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公 司股票	\$ 8,132	可類比上市上 櫃公司法	缺乏市場流通 性折價	不適用	缺乏市場流通 性折價愈高， 公允價值愈低

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：本公司及轉投資公司無此情形。
2. 為他人背書保證：請詳附表一。
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)：請詳附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：本公司及轉投資公司無此情形。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：本公司及轉投資公司無此情形。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：本公司及轉投資公司無此情形。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表三。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：本公司及轉投資公司無此情形。
9. 從事衍生工具交易：本公司及轉投資公司無此情形。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額(個別交易未達\$10,000以上，不予揭露；另相對之關係人交易不另行揭露)：請詳附表四。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸投資公司)：請詳附表五。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表六。

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表七。

十四、部門別財務資訊

(一)一般性資訊

本集團管理階層已依據董事會於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。本集團之策決中心以地區別之角度經營業務，根據各地區市場特性及競爭狀況制定價格策略及產品保固政策，目前本集團以北美洲及歐洲地區之經營為主，東北亞地區則具有未來發展潛力，將是集團下階段的重點經營區域。

(二)部門損益之資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

108年1月1日至9月30日					
	東北亞	北美洲	歐洲	其他	總計
部門收入	\$ 72,988	\$ 180,278	\$ 24,960	\$ 48,259	\$ 326,485
部門成本	(62,392)	(166,349)	(20,827)	(43,268)	(292,836)
部門費用	(24,955)	(45,998)	(9,186)	(14,748)	(94,887)
部門損益	<u>(\$ 14,359)</u>	<u>(\$ 32,069)</u>	<u>(\$ 5,053)</u>	<u>(\$ 9,757)</u>	<u>(\$ 61,238)</u>

107年1月1日至9月30日					
	東北亞	北美洲	歐洲	其他	總計
部門收入	\$ 97,012	\$ 259,889	\$ 19,357	\$ 130,204	\$ 506,462
部門成本	(83,143)	(235,543)	(15,799)	(125,890)	(460,375)
部門費用	(21,657)	(46,255)	(5,072)	(16,384)	(89,368)
部門損益	<u>(\$ 7,788)</u>	<u>(\$ 21,909)</u>	<u>(\$ 1,514)</u>	<u>(\$ 12,070)</u>	<u>(\$ 43,281)</u>

(三)部門損益之調節資訊

本集團向主要營運決策者呈報之外部收入，與損益表內之收入採用一致之衡量方式。

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日部門損益與繼續營業部門稅前損益調節如下：

	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
應報導部門損益	(\$ 61,238)	(\$ 43,281)
未分配金額：		
非營業收支淨額	6,736	8,462
繼續營業部門稅前淨損	<u>(\$ 54,502)</u>	<u>(\$ 34,819)</u>

合世生醫科技股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國108年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註3)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註1)	本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支 金額	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額	屬母公司對 子公司背書 保證	屬子公司對 母公司背書 保證	屬對大陸地 區背書保證	備註
		公司名稱	關係 (註4)											
0	合世生醫科技股份有限公司	合世醫療電子(蘇州)有限公司	3	\$ 144,965	\$ 126,380	\$ 93,120	\$ 71,392	\$ -	32.12%	\$ 231,943	Y	N	Y	-

註1：本公司對單一企業背書保證額度，為母子公司關係者，不得超過本公司最近期經會計師查核簽證或核閱之財務報告淨值之百分之五十；另各該子公司對單一企業背書保證額度，不得超過母公司最近期經會計師查核簽證或核閱之財務報告淨值之百分之四十。

註2：本公司對外背書保證總額，不得超過本公司最近期經會計師查核簽證或核閱之財務報告淨值之百分之八十；另各該子公司對外背書保證總額，不得超過母公司最近期經會計師查核簽證或核閱之財務報告淨值之百分之五十。

註3：編號欄之說明如下：

(1). 發行人填0。

(2). 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註4：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列7種，標示種類即可：

(1). 有業務往來之公司。

(2). 公司直接或間接持有表決權之股份超過百分之五十之公司。

(3). 直接及間接對公司持有表決權之股份超過百分之五十之公司。

(4). 公司直接及間接持有表決權股份達百分之九十以上之公司。

(5). 基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。

(6). 因共同投資關係由各全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。

(7). 同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

合世生醫科技股份有限公司及子公司
期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）
民國108年9月30日

附表二

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱 (註1)		與有價證券發行人之關係	帳列科目	期		末		備註
					股數	帳面金額	持股比例	公允價值	
本公司	股	票一鉅旺生技股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	1,000	\$ 3,862	4.65%	-	-

註1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第9號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

合世生醫科技股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國108年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

附表三

			交易情形				交易條件與一般交易不同 之情形及原因（註1）		應收（付）票據、帳款		
進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	進（銷）貨	金額	佔總進 （銷）貨 之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（ 付）票據、帳 款之比率	備註
合世生醫科技(股)有限公司	EMPIRE TREASURE CORPORATION	本公司之子公司	進貨	\$ 129,480	39%	次月結60~90天	無重大差異	註1	(\$ 59,453)	(49%)	-
EMPIRE TREASURE CORPORATION	合世生醫科技(股)有限公司	本公司之子公司	(銷貨)	(129,480)	(98%)	次月結60~90天	"	"	59,453	99%	-
"	合世醫療電子(蘇州)有限公司	聯屬公司	進貨	129,482	100%	次月結120~150天	"	"	(91,290)	(100%)	-
合世醫療電子(蘇州)有限公司	EMPIRE TREASURE CORPORATION	聯屬公司	(銷貨)	(129,482)	(44%)	次月結120~150天	"	"	91,290	72%	-

註1：一般客戶及一般供應商交易條件約當。

合世生醫科技股份有限公司及子公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國108年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率 (註3)
				科目	金額	交易條件	
0	合世生醫科技(股)公司	GRAND TECHNOLOGY CORPORATION	1	銷貨	\$ 27,290	按雙方議定之價格辦理	8%
	"	EMPIRE TREASURE CORPORATION	"	進貨	129,480	按雙方議定之價格辦理	40%
	"	"	"	應付帳款	59,453	次月結120~150天	10%
	"	合世醫療電子(蘇州)有限公司	"	銷貨	16,392	按雙方議定之價格辦理	5%
1	GRAND TECHNOLOGY CORPORATION	合世醫療電子(蘇州)有限公司	3	銷貨	47,646	按雙方議定之價格辦理	15%
2	EMPIRE TREASURE CORPORATION	合世醫療電子(蘇州)有限公司	3	進貨	129,482	按雙方議定之價格辦理	40%
	"	"	"	應付帳款	91,290	次月結120~150天	15%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1). 母公司填0。

(2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

(1). 母公司對子公司。

(2). 子公司對母公司。

(3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

合世生醫科技股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國108年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

附表五

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本 期損益	本期認列之投 資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
合世生醫科技(股)公司	H&L INTERNATIONAL CO., LTD.	薩摩亞	一般投資	\$ 238,826	\$ 238,826	7,678,024	100	\$ 69,178	(\$ 13,375)	(\$ 13,375)	無
合世生醫科技(股)公司	CHAMPION GREAT LIMITED	薩摩亞	一般進出口	52,771	52,771	1,700,100	100	1,556	(14)	(14)	無
合世生醫科技(股)公司	GRAND TECHNOLOGY CORPORATION	薩摩亞	一般進出口	24,854	24,854	800,700	100	(10,638)	(872)	(797)	無
合世生醫科技(股)公司	帝寶生醫股份有限公司	台灣	醫療器材批發/ 零售	15,000	15,000	1,500,000	100	4,085	824	835	註1
合世生醫科技(股)公司	合世醫療(越南)責任有限公司	越南	測量儀器及用具 之製造銷售	93,172	-	-	100	92,980	(9)	(9)	無
H&L INTERNATIONAL CO., LTD.	EMPIRE TREASURE CORPORATION	薩摩亞	一般進出口	31,043	31,043	1,000,100	100	(41,100)	4,989	-	無
H&L INTERNATIONAL CO., LTD.	RICH LINK CO., LTD.	模里西斯	一般投資	224,699	224,699	7,239,000	100	110,276	(18,364)	-	無

註1：本公司認列之投資損益係含順流交易之沖銷。

合世生醫科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊－基本資料

民國108年1月1日至9月30日

附表六

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
合世醫療電子(蘇州)有限公司	測量儀器及用具之製造銷售	\$ 192,572	(註1)	\$ 192,448	\$ -	\$ -	\$ 192,448	(\$ 5,422)	100	(\$ 5,422)	\$ 94,799	\$ -	(註4)
合泰醫療電子(蘇州)有限公司	測量儀器及用具之製造銷售	31,371	(註2)	31,350	-	-	31,350	(12,979)	100	(12,979)	15,371	-	(註5)

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額(註3)	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
合世生醫科技股份有限公司	\$ 230,006	\$ 230,006	\$ 173,957

註1：係以現金、固定資產及專利權透過第三地區之孫公司-RICH LINK., LTD.再轉投資，此案分別業經投審會93年6月18日經審二字第093016365號函、94年11月9日經審二字第094031419號函、96年7月30日經審二字第09600250390號函及97年8月28日審二字第09700291940號函核准及100年6月24日經審二字第10000256260號函核准。

註2：係以現金透過第三地區之孫公司-RICH LINK CO., LTD.再轉投資，此案業經投審會95年6月19日經審二字第09500182490號函及100年3月31日經審二字第10000118940號函核准。

註3：係包含以現金及固定資產透過第三地區之子公司-H&L INTERNATIONAL CO., LTD.再轉投資合益電子(深圳)有限公司，累計匯出之投資金額計\$6,208，此案業經投審會91年4月18日經審二字第09700291940號函核准，惟該公司業已於97年6月辦理解散清算完畢，並經投審會97年8月4日審二字第09700272510號函核備在案。

註4：係依該公司經會計師核閱之財務報告認列。

註5：係依該公司自編未經會計師核閱之財務報告認列。

合世生醫科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊－直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項

民國108年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

附表七

大陸被投資公司名稱	銷(進)貨		財產交易		應收(付)帳款		票據背書保證或 提供擔保品		資金融通				其他
	金額	%	金額	%	餘額	%	期末餘額	目的	最高餘額	期末餘額	利率區間	當期利息	
合世醫療電子(蘇州)有限公司	\$ 64,038	20%	\$ -	-	\$ -	-	\$ -	-	\$ -	\$ -	-	\$ -	-
合世醫療電子(蘇州)有限公司	(129,482)	40%	-	-	(91,290)	15%	-	-	-	-	-	-	-